

## 能登川病院を取り巻く環境

## ■ 外部環境分析

## 将来的な人口の推移

- ・東近江医療圏の人口は、今後緩やかに減少する見込みで、年齢別では年少人口及び生産年齢人口が減少する見込み。
- ・医療の対象者層が多い75歳以上の後期高齢者人口については、令和7（2025年）以降徐々に増加する見込みとなっている。

## 将来的な患者数の見込

- ・人口減少に伴い、入院・外来患者数は緩やかに減少する見込み。
- ・75歳以上の人口は、令和12年（2030年）まで増加することが予測されており、高齢者疾患に関する患者数の増加が見込まれる。

## 患者の受療動向

- ・受診患者は、入院・外来ともに約7割が東近江市内からを占めており、その内能登川地区及び五個荘地区からの受診が約9割を占めている。

## ■ 内部環境分析

## 経営状況

- ・平成27年度の指定管理者制度導入以降、指定管理者が運営する他の関連病院との連携により、医師数の増加とともに診療科を充実している。特に眼科アイセンターを始め、整形外科の人工関節センター及び脊椎センターの設置により、外来患者及び手術件数が増加したことで、経営状況は良好に推移している。

## 患者数の状況

- ・入院・外来ともに患者数は増加している。診療科別では、入院・外来ともに、眼科及び整形外科の患者が増加している。
- ・入院に関して、特に内科の患者数については、人口減少や市内開業医の開設等の要因により減少傾向となっている。更に令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて患者数が減少している。



## 必要な経営強化の取組

## (1) 医師・看護師等の確保と働き方改革

- ・令和6年度から始まる医師の働き方改革に適切に対応するため、必要な医師の確保を図るとともに適切な労務管理の推進やタスクシフト・シェアの推進、地域の医療機関との連携を図り、時間外労働の縮減に努める。
- ・地域医療連携推進法人東近江メディカルケアネットワークに参加する学校法人において、看護師や理学療法士等の人材育成が進められており、地域の医療人材の安定的な確保に向けた連携を図る。

## (2) 経営形態の見直し

- ・平成27年度から指定管理者制度を導入し、公設民営の医療機関として経営形態を見直したことで経営状況は大きく改善しており、現状の経営形態を維持する。

## (3) 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

- ・新型コロナウイルス感染症による経験を教訓に、院内感染対策の徹底や発熱外来の設置、病床の確保等、限られた資源を最大限に活用して対応していく。

## (4) 施設・設備の最適化

- ・定期点検（12条点検）の実施及び老朽箇所の計画的な改修による予防保全・長寿命化に取り組む。

## (5) 経営の効率化

- ・経営強化プランを着実に実施していくため、収支改善、収入確保及び経費削減等の経営に係る数値目標を設定し、市と指定管理者が協力してその達成に向けて取り組む。

## (6) 目標達成に向けた具体的な取組

## 病床再編【急性期病床 102床 ⇒ 96床（△6床）】

- ・地域医療連携推進法人の参加法人間での病床融通により、能登川病院の急性期病床を6床削減して96床とする。なお、削減による影響については、これまでの病床利用率の推移及び今後の東近江医療圏域内における入院患者数の推計の状況等を踏まえ、特に影響は無いものと考えている。

## ■ 地域医療構想を踏まえた能登川病院の役割・機能の最適化と連携の強化

## 地域医療構想を踏まえた主な役割

救急医療

小児医療

増加する高齢者疾患への対応

地域包括ケアシステム

## 役割を踏まえた医療機能と取組

救急医療を担当する医師の確保や救急受入の推進

小児科医師の確保や幅広い小児疾患への対応（外来中心・小児眼科含む）

眼科及び整形外科系の高齢者疾患に対する診療の実施

地域の病院、診療所等との連携による医療と在宅との連携強化